

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：家庭児童福祉費

事業名 父親の子育て参加促進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 男女共同参画推進課 両 電話番号：058-272-1111(内3571)

E-mail：c11234@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 540 千円 (前年度予算額： 540 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	540	0	0	0	0	0	0	0	540
要求額	540	0	0	0	0	0	0	0	540
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

母親の過度な負担や、父親の育児に対する不安等を軽減するため、妊娠、出産、育児のそれぞれの段階ごとの「父親の役割や必要な知識」及び「子育ての楽しさ」等について学ぶ機会を提供し、父親の育児参画を促進する。

(2) 事業内容

父親の向け育児啓発冊子「パパスイッチオン！」の作成

・父親の育児参画を促進し、母親の育児負担や育児不安等を取り除くための父親向け啓発冊子「パパスイッチオン！」をウェブブックとして継続して作成し、市町村主催の両親学級での教材等に活用する。

・また、「企業内家庭教育研修」等の教材としても使用し、企業における両立支援の促進を図る。

（３）県負担・補助率の考え方

広域的な県民への取り組みとして県負担は妥当

（４）類似事業の有無

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	540	父親向け育児啓発冊子の作成
合計	540	

決定額の考え方

４ 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ

- ・総合戦略 → ワーク・ライフ・バランスの推進
- ・岐阜県こども計画
→第５章 ３子育て中の方への支援（２）仕事と子育ての両立支援
- ・岐阜県男女共同参画計画（第５次）
→○男性の育児休業取得や仕事と家庭との両立がしやすい環境整備（重点事項２）

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

男女共同参画計画（第5次）

○男性の育児休業取得率

R5 36.6% → R8 50.0%

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H20)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
男性の育休取得率	0.60%					

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	父子手帳の配布（県内 14,500部）
	指標① 目標：20.3 実績：23.5 達成率： ____ %
令和5年度	父子手帳の配布（県内 14,800部）
	指標① 目標：23.6 実績：36.6 達成率： ____ %
令和6年度	
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- 3: 増加している 2: 横ばい 1: 減少している 0: ほとんどない

3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価)
2

父親の育児参画を促進し、母親の育児負担や育児不安等を取り除くためには継続して取り組む必要がある。

さらには家族、地域、企業等における子育て支援意識の醸成が必要。

- ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

0 : ほとんど成果が得られていない

0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)

2

企業における男性の育児休業取得率は上昇しており、目標値を達成している。

- ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)

2

令和6年度より、冊子での配布はせず、岐阜県公式HP上にウェブブックとして掲載することにした。ウェブブック化することで、企業等の研修で活用してもらうことが可能となった。

(今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

父親の育児参加への意識は浸透してきており、育児休業取得率は上昇しているものの、女性の育児休業取得率と比較して低水準にとどまることから、引き続き父親と企業の両方向に父親の育児参加を働きかける必要がある。

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

夫婦、家族、地域さらには企業の自発的な取組みに発展するよう、市町村への呼びかけを行うとともに、両親学級や各種研修等において教材として使用する等、効果的に取り組む。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる実施する理由 や期待する効果 など	

【○○課】